

第4回 岐阜市経済対策意見交換会 議事録

- | | |
|--------|---------------------------|
| ■日 | 時：令和8年6月30日（火）14：00～15：30 |
| ■場 | 所：市庁舎6階 6－1大会議室 |
| ■出 席 者 | ：別紙のとおり |
| ■報道関係者 | ：岐阜新聞 |

1 岐阜市長あいさつ

【柴橋市長】

- ・ 国の税制の問題や日銀の通貨供給量など、地方ではアンコントロールな部分もあるが、地域の生活を守っていくのは、皆様方や私達であるので、国の大きな政策の方向性はあるものの、その中で**お互いに協議を重ねながら、岐阜市としてできることの経済対策を練っていきたい**と思うので、忌憚のないご意見を賜ることをお願い申し上げます。

2 出席者ご紹介

(資料1の出席者一覧の配付にて紹介に代える。)

3 地域経済の回復・活性化に向けた経済対策等について

資料2 「物価・賃金指数と主な経済支援事業」

資料3 「地域経済の回復・活性化に向けた経済対策等について」

資料4 「中東情勢の緊迫化に伴う物価高騰等への影響調査（結果）」

4 意見交換

各団体の現状や今後の見通しなどについて、資料1の出席者一覧の順にご意見を頂戴した。

【岐阜商工会議所 山口副会頭】

- ・ 岐阜市内の中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがあり、その中でも大きな課題は、「**中東による石油由来商材の目詰まり**」、「**物価の高騰**」、「**従業員の確保**」である。
- ・ 中東情勢に関しては、特に建設業、自動車整備業、菓子製造業、小売業、印刷業などで**ナフサ由来の塗料やビニール、シンナーが不足している**などの影響が出ている。今後も先行きが不透明。
- ・ 経済産業省から日本商工会議所に対し、目詰まり・偏り解消に向けた取組を横断的に広げていくため、日本商工会議所にも協力団体として名を連ねてほしいという依頼があった。それを受けて日本商工会議所は、引き続き政府の情報などを積極的に発信していくということで、本事業が単なるパフォーマンスにとどまることなく、一定の実行性が担保されるような、政府が取り組んでいることを前提に参画すると報告している。岐阜商工会議所としても、日本商工会議所と歩調を合わせて協力体制を進めていきたい。

- ・ 従業員の確保難について、**ベテランや若手の正社員、パートなどを問わず不足**している。公的や民間の求人サイトで募集をしても、なかなか採用まで繋がらない。
- ・ このような中、昨年度は当所において、**人材確保に関するセミナー**を延べ5回開催。本年度も続き開催したい。従業員の雇用について62件、生産性増加に繋がる取組について114件の申請に支援。
- ・ 管内の中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況にあるが、事業者の方々のこれからの課題解決に積極的に商工会議所としても取り組んでいく。引き続き**中小企業に対して様々な施策を活用して伴走支援**を行っていく。

【柳津町商工会 竹中会長】

- ・ 地域社会において中小企業事業者を取り巻く情勢は一段と厳しく、**生産コスト・収益性の圧迫は昨年より悪化**し、より一層の景気悪化を懸念している。
- ・ 個人債務の破綻または商工業者の流通業界の競争力の激化によって、**事業継承者による廃業が増加**している。地域における大手・中規模スーパー、ドラッグストアなどの競合激化により、地域における競争力が減速し、バランスのとれた活力あるまちづくり・活性化には、程遠い状況が生まれつつある。
- ・ 当商工会の課題としては、継続的な円安が続くなか、**中東情勢に起因する物価高による経営などの危機感に対する対応に非常に苦しんでいる**。
- ・ 課題に対する取組に関しては、昨年の伴走支援専門指導員の活用とともに、事業継続や将来についての存続を含めた有効性を模索している。
- ・ 要望について、中小企業の政策として、国県市において補助金対策など様々な制度に取り組んでおられる中、**行政においてのインフラ整備、道路、橋梁、下水道、ガス管などの老朽化を含めた公共施設の投資による市内事業者への発注等を増やして**いただき、地域活性化を考慮し、整備してほしい。

【岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会 水野理事長】

- ・ ここ1年間で個人事業主あるいは零細規模の小売業、飲食業、サービス業に大きな変化がかなり来ていることを非常に実感している。特徴としては大きく3つある。
- ・ 1つ目は、小売業はかなり厳しい一方で、**飲食業の出店がかなり増えている**こと。柳ヶ瀬商店街は、元々小売業の方が多くて飲食業の方が少なく、6対4ぐらいのイメージでしたが、ここ数年間で半々ぐらいまで来ている。小売業は比較的高島屋閉店後も閉まる店舗が多い一方で、飲食業は非常に出店希望が多い。柳ヶ瀬の場合、元々アパレル関係の店舗が多かったため出店希望はあるけれど居抜きで入れないからちょっと難しい、そんな声もかなり出てきているところである。
- ・ 同じ小規模事業者の小売業であっても、良いところは製造型小売業、いわゆるお菓子を作ってそこで売るお店はまだ良いが、化粧品を他所から仕入れて販売する、こういう事業者は今後の見通しはかなり厳しい状態にあると感じている。

- ・ 2 つ目が、人の問題。我々は比較的 1 人店主の比率が多いため、パートの費用が高くなる、最低賃金が上がるなどの影響は他の団体と比べてかなり少ないが、いかに人を雇わないようにするのが事業者の話題になっている。人件費が高くなるなら、1 人でいかに回すのかという思考になってきている関係で、**柳ヶ瀬の中でもかなり 1 人店主の割合が非常に高まっている**と感じる。この傾向は今後より続いていくと思う。
- ・ 3 つ目として、その裏返しとして良い傾向として、**個人事業主で商売をやりたい、商店をやりたいという方が増えている**と実感している。
- ・ 高島屋が閉まってちょうど 2 年ぐらいになるが、**柳ヶ瀬商店街における新規出店は 40 店舗を超えて、ここ 10 年間で一番多かった**。新しく創業する若い層だけでなく、郊外で大型店舗をやっていたが人を雇うのが厳しくなってきた事業者にとっても中心市街地はちょうど良いということもあって増えている。
- ・ 出店要望はかなり増えているものの元々の店舗の構造が小売業であるため、飲食業が出店するときにかかなりお金がかかってしまう。また、ビル自体が築 60 年以上で建て直しが必要という建物がかかなり多い。**新規出店層希望はあるが、それを抱えるテナントが不足している状況をどう乗り越えていくのか**が今の柳ヶ瀬商店街における最大の課題である。

【一般社団法人岐阜ファッション産業連合会 糸尾理事長】

- ・ ファッション業界やアパレル業界については、中東情勢緊迫化による直接的なダメージは特に聞いていないが、依然として厳しい状況が続いている。
- ・ **原材料や運賃を始めとする様々なものが値上がりし、上げ止まり感がなく、非常に苦戦**している。
- ・ 価格転嫁にも限界がきており、思うように進んでいないのが現状。
- ・ **物価高による買い控えなどで売り上げ不振も深刻**。より低価格な商品を求める傾向も強くなり、利益を圧迫している。
- ・ 今までウクライナ戦争や米中対立など、様々な外的要因があったが、今回の中東情勢の影響が、一番ムードが悪いと感じる経営者の方がいる。
- ・ 一方で、疲労回復機能素材の開発によりリカバリーウェアの販売が好調だったり、低価格で販売できるカジュアルウェア商品が好調であったりと善戦している部分もある。良いところと悪いところが極端になってきている。

【協同組合岐阜市土産品協会 藤吉代表理事】

- ・ 中東問題以来、非常に厳しい状態が続き、**製品を梱包する資材などの供給が不安定**。
- ・ 大体 30%以上の仕入れコスト上昇などで値上げが落ち着いた今でも元の値段には戻っていない。
- ・ 10 月に行われる最低賃金の見直しと価格転嫁の難しさはどこの業界でも同じで、**経営が非常に困難な状態であり努力で何とかできる域を脱している**。
- ・ そんな中、岐阜にとって大切な観光資源である「鮎」をテーマにして、土産品協会として「鮎まつ

り」を開催している。鮎は裾野が非常に広く、鮎を育てている方、加工している方など岐阜ではたくさんの方が鮎で生活している。

- ・ 当協会だけではこれ以上大きなものになるのは厳しく、市で7月に「鮎の日」というものを行っていると思うので、日本中が鮎のために岐阜に集まってくるようなそんな「鮎まつり」を、**今後宿泊税を使ってできたら良い**と考えている。その拠点としての長良川うかいミュージアムは、長良川の鵜飼の価値をわかりやすく紹介、情報発信する場として運営されているが、観光施設として賑わいが少し寂しい。岐阜公園に行ったら、ミュージアムにも一緒に行こうと思っていただける施設になるともっと活性化していくと思う。

【岐阜流通センター協同組合連合会 高橋代表理事】

- ・ 運輸、倉庫、卸の3つの組合が集まって連合会を組織している。運輸関係の事業者には調査したところ、国の協力もありガソリン単価はそこまで値上がりしておらず、運賃も比較的スムーズに値上げができていますということで、運輸関係については大きな問題は出てないと感じているが、卸が非常に苦戦している。中東情勢の緊迫化によって**非常に仕入れ価格が上がり、交渉の余地はない**ような状態である。
- ・ 流通面では、**梱包用のビニール袋**などが非常に入りにくくなっている。あるいは頼んでも2ヶ月〜3ヶ月かかるという状況。また、**マシン油や切削油**が入らなくなっており、先行きは非常に心配だという話もある。
- ・ 製品を塗装するにも、**シンナーなどの塗料**が入ってこない。在庫がある分は何とかできるが、これがなくなったら製品は出来ているが、塗装ができなくてお客様に物を渡せないという心配もある。
- ・ **行政には資材等の目詰まりを注視していただく**と非常にありがたい。

【岐阜長良川温泉旅館協同組合 永瀬専務理事】

- ・ 集客面に関して、**今年に入ってから対前年を上回るような形で集客は進んでいる**が、国内のお客様が多く、世間一般で言われている**インバウンドはあまり感じられない**。特にアジア圏は燃油サーチャージが上がってきているためと考える。我々の業界で期待しているインバウンドも今後はなかなか厳しい状況になっていくのではないかと非常に心配をしている。
- ・ 集客に合わせ、魅力ある施設作りを進めているが、販売価格を仕入れ値の状況を踏まえてそれ以上に上げていく部分では施設ごとでかなり差が出ている。各社で様々な努力をする中で、しっかりとお客様に満足をしていただきながら、高単価で販売をするというところを進めているが、それ以上に仕入れ価格が上がってきている。
- ・ 運営面では、**重油やガスの価格が上がっている**。お湯を沸かすのに使用する重油やLPガスは、1.5倍から2倍ぐらい単価が上がってきている。これらがないと運営ができないので、苦渋の中で使用し、少しでも省エネルギーで運営できないか情報を集めながらやっているが難しい。
- ・ より良い施設にしていきたいが、**昨今の状況で物品の納入時期が分からないため、工事計画が立て**

られない、業者からの見積もりの金額が確定しないということで、非常にもどかしい状況。

- ・ 宿泊税の徴収については、大きな混乱は現場では出ていない。こういったことをしっかり活用しながら、まずは岐阜を知っていただいて、より多くの方にお越しいただける取組を官民一体となって進めさせていただければと思っている。

【一般社団法人岐阜ホテル会 藤井代表理事】

- ・ 前回の意見交換会から、状況はほぼ横ばい。
- ・ **石油由来の製品、客室のアメニティ等の仕入れ原価の上昇はずっと上がり続けているのが非常に厳しい。**客室設置をしていたアメニティをフロントで必要なお客様のみに配布をすることで、消費を抑える努力をしている。
- ・ 駅前のホテルの集合体では重油に関しての問題はなかった。
- ・ 稼働はコロナ禍前の水準にほぼ戻っている。商業目的で来られるお客様が減った分をどうするかというと、駅前のビジネスホテルも観光・レジャー目的で来られる方を受け入れていかなければいけないが、**インバウンドは大きくはないが減ってきているので、その部分をカバーしきれてない。**
- ・ コロナ禍前よりも宿泊の単価は上がっている。大きくは変わっていないが、ある程度はカバーできている。**アジア大会などのスポーツ大会もあるので、大きなプラスになると期待している。**
- ・ 駅前は今年の夏から来年の夏ぐらいにかけて、約 500 室客室が増えるが、どうなるかは全く予想できない。
- ・ 依然として**スタッフの確保は厳しい。**フロントスタッフは良いが、清掃スタッフと飲食レストランのスタッフの不足はどこ施設も悩ましい。

【一般社団法人岐阜土木工業会 長尾理事】

- ・ 石油由来製品について、**出荷停止や物価高騰が建設業界に大きく影響**している。上下水工事に使う**塩ビ管**は、20 日から 1 ヶ月の納入遅れで現場に入った。単価は 30%以上高くなっている。
- ・ 組合としては、**資機材についての正確な情報を早く入れて、発注者と共通の認識を持とう**と取り組んでいる。取引先との連絡を密にして日々の入荷状況を確認し、情報を発注者に共有することで影響が最小限になるよう努力している。
- ・ 現場の省力化・自動化については、今後とも建設業界は ICT 技術の活用やドローン等デジタル映像での測量、BIM、CIM 等による構造物のデータの共有化、AI 人工知能を工事リスクの輸送などの安全管理に使っていこうとしている。
- ・ この DX の推進については、機器やシステムの導入に伴う**初期投資の高額化が最大の障壁**。当面はコスト課題の解消に向けて、段階的な導入を業界としても前向きに進めていく。

【岐阜市建築技術協会 尾崎会長】

- ・ 5 月末時点では、石油製品等の供給が偏り、流通の目詰まりや製品価格の高騰等が発生し、先行き

が想定しづらい状態であった。

- ・ 現状は、国交省などの調査を通して政府が動いたことで確実に前進した。塩ビ管や断熱材は、大変不足していたが、大体5月終わり頃から平年並みに供給されるようになった。
- ・ **発注材料は入手できるようになりつつあるが、価格が高騰したことで経営的に大変圧迫**されている。
- ・ 資材不足の影響が緩和しつつあるが、今後も供給状態や納期の変化など注意深く見ていく必要がある。最新情報を確認しながら、資材調達と施工体制の両面を余裕を持って準備していく必要がある。
- ・ 要望について、**工期の変更や仕様の変更、材料費変更を柔軟に対応できるような体制**をとっていただきたい。また、**スライド条項が大変使いづらい**。行政側との価格の差異を見つけ出すのが大変厳しい状態にあって、ほとんどの仕事でスライド条項を申請することが不可能になっている。
- ・ 一番困っているのは、**人手不足**。我々の業界も若手入職者が大変少なく、入ってもすぐに辞めてしまうので、業界全体で担い手育成に努めている。親子現場見学会や学校での講演などを通して我々の生業が大変魅力的なものであることを、子どもの段階から認知してもらえるような政策を進めている。ぜひ行政機関にも協力いただけるとありがたい。
- ・ 国や県が発行しているJクレジットやGクレジットを購入して、二酸化炭素削減に協力しているが、お金がかかることなので、ご考慮いただきたい。

【ぎふ農業協同組合 田島常務理事】

- ・ 中東情勢の関係で、**肥料等の生産資材が高騰**しており、生産者の方々に大きな影響が出ている。
- ・ ナフサ由来の資材、例えば野菜を包む透明な袋は、一時期販売数量を制限しており、産直店に出荷される方にはかなりご迷惑をおかけした。そういった**資材の不足は一応落ち着いたところ**である。
- ・ 岐阜市はお米が非常に大きな生産量を占めている。昨年度の買い取り価格はどの品種も大体60キロ3万円を超えたが、このところ米余りで、まだ今年度の買い取り価格は決まっていないものの、政府は、再生産価格は約2万円と発言されて非常に困っている。消費者にしてみると安いに越したことはないが、**農家が継続的にお米を作っていけるような再生産価格にしたい**。
- ・ 取組として、農産物の価格転嫁については、コストの上昇分を私どもも卸売業者に提示して様々な資材価格の交渉を進めている。消費者の醸成については、生協等と連携して販路を拡大している。
- ・ 組合として独自で生産者に資材に対する**価格高騰対策への支援金を交付**している。今後はコスト指標を活用し、実効性のある価格交渉を進めながら、農家の方が持続可能な農業基盤を確立していく必要がある。
- ・ 市への要望としては、**補助金等による直接的な支援と、農作物の適正な価格形成に向けた支援**を引き続きお願いしたい。

【一般社団法人岐阜銀行協会 脇田専務理事】

- ・ 当地区の基幹産業である製造業や物流業を中心に、**長引く物価高騰と中東情勢の緊迫化による原油価格の高止まりが企業の収益を圧迫**している。コロナ禍からの業績回復途上にある中小企業にとつ

ては、これ以上のコスト吸収は自助努力の限界を超えつつあり、多くの企業で資金繰りや収益性の悪化が懸念される。

- ・ 1点目の課題は**価格転嫁の遅れ**。原材料やエネルギー価格の上昇分を最終製品やサービス価格に十分転嫁できない企業は依然として多く、特に下請け構造の中間層に位置する企業において、利益率の低下が想定されている。
- ・ 2点目の課題は**賃上げの圧力との二重苦**。物価高を背景として従業員の生活防衛・人材確保のための賃上げが急務となる中、利益が圧迫されている状態での人件費増加は重い負担である。
- ・ 目詰まりや価格上昇の発生事例を2つ挙げる。1点目、紅海周辺の情勢の悪化に伴う船舶のルート迂回により、輸出入において、**部品や部材のリードタイムが通常よりも数週間から1ヶ月程度超過**している。これに伴い、**海上コンテナ運賃が高騰**している。2点目、原油高を背景に、プラスチック製品や包装資材、塗料などの化学製品において、メーカーからの度重なる値上げ要請が相次ぎ、一部では調達先の絞り込みや納期の不安定化が見られ、**生産計画の立案に支障**をきたしている。
- ・ これらに対する取組について、取引先企業は、徹底した経費削減、生産工程の見直しによる省エネ化、DX導入による業務効率化など、生産性向上によるコスト吸収を図っている。また、調達ルートが多角化や、より安価な代替素材の切り替えを模索している。
- ・ 金融機関の取組としては、**単なる資金繰り支援にとどまらず、伴走型の支援を強化**している。具体的には、資金繰り支援のほか、補助金活用を含めた省力化・省エネ化設備投資に向けた事業計画の策定支援など。
- ・ 市への要望は2つ。1点目は、**省エネ・生産性向上に向けた設備投資への継続的な支援拡充、省エネ設備やDX導入等のデジタル化投資に対する市独自の補助金・助成金制度の継続的な実施、並びに要件の緩和、申請手続きの簡素化**。
- ・ 2点目は、**きめ細やかな資金繰り支援の継続と、市独自の信用保証料補助などの金融支援措置**。「経営環境変動対策資金（原油・原材料高騰等対策枠）」の更なる拡充として、利子補給、信用保証料補填割合の拡大、元金据え置き期間の延長など外部環境の変化に応じた機動的な対応をお願いしたい。

【公益社団法人岐阜県バス協会 葛西会長】

- ・ 中東情勢の緊迫化を受け、バス事業者は、改めてエネルギーの安定供給の重要性を強く認識した。
- ・ 現在、**県内のバス事業者は燃料の価格や供給への不安、そして物価高騰の影響**を受けている。**エンジンオイル**などの整備資材についても価格が上昇している。供給不安に備え価格が高い状況でも先行して購入し、一定の在庫を確保せざるを得ないことから事業者の資金負担も大きくなっている。
- ・ **サプライチェーンのどこかで滞りが生じていないか、十分注視していただくとともに必要な対応**をお願いしたい。
- ・ 万一、燃料供給に大きな支障が生じた場合には、BCP に基づき路線バスを休日ダイヤで運行するなどの対応も想定している。

- ・バスは市民の通勤通学や通院、観光を支える地域の重要な社会インフラ。どのような状況にあっても、安全安心な運行を継続するためには、平時から燃料や整備資材の安定供給について、行政や関係機関との情報共有や連携を進め、万一の事態にも備えていくことが重要だと考える
- ・人件費や車両価格の上昇など地方のバス事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況。地域公共交通を将来にわたり維持していくため、**必要に応じた継続的な支援とともに、行政関係機関、事業者が迅速に情報を共有し、必要な対応が図れる体制作り**についてご配慮をお願いしたい。

【岐阜県トラック協会岐阜支部 濃飛倉庫運輸株式会社 田中営業本部長】

- ・トラックの運行にあたって、中東情勢で一番大きく影響したのは**エンジンオイル**。運行する上では定期的なエンジンオイルの交換は運行管理上も求められるが、これがままならない、確保できないという状況の中で、オイル交換を先延ばしにすることも考えられる。これはトラックの寿命を縮めてしまうので、将来的にはその企業が継続的に安定した運営ができないという状況に繋がる。
- ・今回、中東問題が非常にクローズアップされているものの、物流においては先の2024年の問題からの中東問題ということで追い打ちをかけたような状況。
- ・岐阜は中小の企業が多いので、各社で様々な取組をされているが、**人手が不足**している。中には廃業、M&Aによる吸収合併などこういう話が身の回りに起きている状況。
- ・行政には、**中小のみならず広く業種をカバーできるような補助**をいただくと非常に助かる。
- ・人手不足の問題について、高校生向けの事業に取り組んでいるものの、運送業に入っても免許の面からすぐに仕事ができないのではないかと認識が広がってしまい、業界としての魅力が薄れている。こういったものがどんどん加速していくと、業界全体に来る人が圧倒的に減ってしまうのがこれからの懸念事項。
- ・市には、この岐阜市に人が集まる政策を打ってもらい、若い世代がこのまちで働けるような環境を整えていただければ、あとは私ども業界が知恵を絞りながら、その人たちの雇用を生んでいくための場所を作っていく。そんな官民一体の取組が必要と思う。
- ・まつりなどのイベント以外にも、もっと人を集めるための政策が今の岐阜市には必要。

◆市長から感想やお礼

【柴橋市長】

- ・柳津町商工会の竹中会長から公共投資のお話があった。我々も国や県に対して、予算を確保したものの、事実上インフレで事業量が目減りすると困る、ということをあらゆる機会に申し上げている。しっかりとインフレに対応できるような事業量を確保していただきたいということは、これからも各方面で申し上げていきたい。
- ・協同組合岐阜市土産品協会の藤吉代表理事のお話から、鮎を通して様々なきっかけをすることで交流人口も増えて岐阜が豊かになることが大事な視点と改めて感じた。
- ・岐阜長良川温泉旅館協同組合の永瀬専務理事から重油やガスの高騰のお話があった。具体的な

上昇の規模感を把握したいと存じる。

- ・ 今日、それぞれのお立場からいただいたことをしっかりと持ち帰らせていただきたい。重ねて、皆様方に貴重なご意見をいただいたことに感謝申し上げます。

— 了 —